

## 令和4年度 重点取組について(案)

## 1. 目的

- (1) 特定政策課題の解決や、施策の目標達成に大きく貢献するよう、行政経営資源の効果的・効率的な重点配分を行うこと。
- (2) 知事が政策集に掲げた優先課題や突発的な事象、新たな課題に対応すること。

## 2. 基本的な考え方

- (1) 重点取組は、県の限られた行政経営資源を優先的に配分する仕組みである。
- (2) 選定された重点取組は、令和4年度三重県経営方針に位置付ける。
- (3) 第2期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進の観点から、地方創生推進交付金の積極的な活用を検討する。
- (4) 中長期的な視点を見据えた、種まきとなるような取組も検討する。
- (5) 公共事業については、昨年度と同様、重点取組として取り扱わない。
- (6) 新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の感染防止対策や、事業継続に向けた応急的な事業者支援などは、緊急性・必要性が高く、重点取組の議論を待たず実施する必要があるため対象外とする。

## 3. テーマ設定について

令和4年度の重点取組については、次のとおりの2つのテーマを設定する。

## (1) 知事の政策集の中から優先的に実施すべきと考えられる取組

知事の政策集をふまえ、令和4年度に県として取り組むことが真に必要なものを重点取組の対象とする。

## 【取組例】

## ① 安全・安心な三重

南海トラフ地震などの災害に備えた危機管理体制の強化、安心生活の基盤となる交通事故の防止や治安の確保に関する取組 等

## ② 賑わいのある三重

自動運転社会の到来を見据えた取組、「助け合い交通」制度の構築に係る取組、リニア中央新幹線の開通に向けたまちづくり 等

## ③ 思いやりのある三重

女性や高齢者、障がい者、外国人等が能力を発揮して働ける環境作り、子どもの権利擁護の取組、生きづらさや働きづらさを感じている方々への支援 等

## ④ 未来を拓く三重

子どもたちが生き生きと学べる環境づくり、SDGs の考えを取り入れた森林や伊勢湾の環境の改善への取組、革新的な一層のデジタル化の推進 等

## (2) その他社会経済情勢の変化への対応

(1)以外に、令和4年度に対応しなければ、県民の皆さんの命や暮らしに大きな影響を及ぼすもの、あるいは三重県が将来発展するための大きなチャンスを逃してしまう恐れのあるものなど、厳しい財政状況の中でも、令和4年度に県として取り組むことが真に必要なものを対象とする。

## 4. 提案方法について

### (1) 要件

- 現状と課題、県民ニーズ等を踏まえ、見込まれる成果・知見等を検証した上で構築する新たな取組又は既存の取組を改善したものであること。
- テーマ(1)は地方創生推進交付金を活用する場合には、連携\*の枠組みにより提案することを基本とする。

#### \*連携の考え方

(地方創生推進交付金制度要綱 2.1)の認定基準の要素より)

- ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携
- ①に加え、②～④の3つの連携要素のうち少なくとも2つの要素が含まれること。

### (2) 留意事項等

- 事業構築にあたっては、他県との差別化を図る「三重県ならではの」や本県の持つ特性「三重県らしさ」を追求した取組となるよう検討すること。
- 重点取組だけでなく、ともに事業を進めていくことで相乗効果のある取組もあわせて提案すること。

### (3) 対象部局

知事部局、教育委員会、警察本部を対象とする。

### (4) 事業規模

令和4年度の事業規模と要求上限額は、別途、知事協議後、改めて周知することとする。

#### ※参考:令和3年度の状況

- 重点取組の財源は、3億円とする。
- 上限事業費(一般財源)は、部局ごとに100,000千円とする。  
ただし、地域連携部は(2局を含む)150,000千円、環境生活部及び雇用経済部は(局を含む)125,000千円とする。また、事業1本あたりの事業費(一般財源)は1,000千円を下限とする。
- 連携を促進させるため、地方創生推進交付金を活用する場合に提案事業費(一般財源)の20%まで上乗せできることとする。

#### (理由)

- ・提案内容の質的向上や選択と集中に向けた検討を各部局に促すため。
- ・限られた時間の中で、提案内容について知事・副知事・危機管理統括監としっかりとした議論ができるようにするため。

## 5. 選定方法について

来年度の県政推進の基本方針において、重点取組の内容を具体的に反映できるよう、昨年度と同様、予算フレームの議論と並行しつつ、秋の政策協議を通じて選定する。選定にあたっては、以下の4つの視点に基づき判断する。

### (1) 「必要性」

現状と課題の分析(事実と根拠を示す)、取組の必要性と見込まれる効果が具体的かつ的確に記載されているか。

### (2) 「新規性」

新規の取組の場合は、どのような視点・手法等が新しいのか、既存の取組の場合は、どのような改善が図られているのかが具体的かつ的確に記載されているか。

### (3) 「適時性」

令和4年度に重点化しなければ時期を逸するのか、あるいは県民の皆さんの暮らしに影響を及ぼすのかが具体的かつ的確に記載されているか。

### (4) 「取組の進め方」

取組の進め方が妥当であるか、成果が見込まれる有効なものであるか。

#### ※財政課の関与

・予算調整過程で取組の必要性等の議論が省略できるよう、企画課と各部局のヒアリングに財政課担当者も同席するなど情報を共有する。

## 6. 選定後の予算編成過程での取扱について

(1) 「選定」: 予算要求できる。予算編成過程において、取組の必要性等はあらかじめ議論せず、国の新たな動向、社会経済情勢の急変等が生じない限り、原則「0」査定とならない。

「選定しない」: 予算要求できない。

(2) 関連事業と併せて予算編成過程で議論を行い、精査・ブラッシュアップを要する事業は、知事査定(1月)にて再度議論する。

## 7. 今後のスケジュール

- 10月4日 重点取組の募集提案〆切
- 10月下旬 秋の政策協議「個別協議」
- 11月上旬 秋の政策協議「全体協議」
- 11月12日 県議会全員協議会(経営方針(案)公表)

#### ※参考 過年度の状況(一財ベース)

	上限		提案時		予算要求時	
	本数	金額	本数	要求額	本数	要求額
平成29年度	無	無	45本	2,593,068千円	39本	368,745千円
平成30年度	無	有	75本	1,054,573千円	52本	322,603千円
令和元年度	有	有	70本	740,715千円	40本	315,610千円
令和2年度	無	有	73本	885,506千円	52本	436,098千円
令和3年度	無	有	65本	839,041千円	44本	460,470千円



担当部局	部
連携部局等	部、市町、団体等
部局内優先順位	順位/部局内提案数

事業概要

テーマの番号を記載する。

提案事業名	〇〇〇事業（予算事業名を記載する）			区分	〇〇
関係施策	(3桁番号)	(施策名) 〇〇〇〇〇〇〇〇			
関係する主な基本事業	(5桁番号)	(基本事業名) 〇〇〇〇〇〇〇〇			
根拠 (法令等)	事業実施の根拠となる法令や条例、個別計画等を記載する				
概算事業費	年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)	
	予算額	千円	千円	千円	
	県費	千円	千円	千円	
	国費等	千円 うち地方創生推進交付金	千円 うち地方創生推進交付金	千円 うち地方創生推進交付金	
	その他	千円	千円	千円	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の対象、働きかける対象、対象数などを具体的に記載する。</li> <li>・ 事業の対象、働きかける対象がどのような状態になることを狙っているのか、実現したい状態などを簡潔に記載する。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業目的をふまえて令和4年度に達成すべき状態（定性目標）又は事業効果をあらわす定量目標を記載する。</li> <li>・ 県単独補助金が事務事業に含まれる場合は、県単独補助金に係る目標を記載すること（可能な限り定量目標とする）。</li> </ul>				
新規性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規の取組の場合は、どのような視点・手法等が新しいのか、既存の取組の場合は、どのような改善が図られているのかが分かるように記載する。</li> </ul>				
事業の必要性と期待される効果	<p><b>【現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この取組を提案する背景となった現状認識と課題について、事実（ファクト）と根拠（エビデンス）に基づき記載する。</li> </ul> <p><b>【令和4年度の取組の必要性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記をふまえ、令和4年度の取組の必要性を記載する。</li> </ul>				

3～5行程度で簡潔に示すこと。(事業の目的～取組概要)

